

# 災害時の医療救護充実

## 県、AMD A、阿波銀が協定

南海トラフ巨大地震などの大災害時の医療救護活動を充実させるため、県と国際医療NGO「AMD A（アマダ）」（本部・岡山市）、阿波銀行（徳島市）の3者は3日、県庁で協定を結んだ。災害発生時に同行が速やかにアマダに資金を融資し、被災地での活動をスムーズに始められることを目指すもので、アマダは募金などが集まる前に食料や医薬品をそろえることができ、県内の態勢強化につながることを期待される。

（桜井悠介）

アマダは、阪神大震災や中国・四川大地震、東日本大震災など国内外の災害現場に医師らを派遣。費用は

発生後から集まる募金などで賄っているが、「発生段階で豊富な資金があれば、よりの活動を広げられ、県民

の安全が高まる」（県医療政策課）と、同行に協力を呼びかけた。

協定の締結式に出席したアマダグループの菅波茂代表は「大規模災害になると、我々の手持ち資金だけでは動けない。募金などが集

まる発生1週間が救護の最も重要な期間で、その段階での資金提供はありがたい」とし、「四国は孤立する恐れがある。役に立てるよう準備しておきたい」とした。同行の大西康生専務は「災害の規模にもよるが、可能ならば、その日からアマダへの融資を始め、地域の金融機関としての使命を果たしたい」と話した。

また、南海トラフ巨大地震で大きな被害が予想される美波町も同日、アマダと医療救護活動に関する協定を結んだ。